

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、移動平均法による低価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による低価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定率法によっております。

(4) 引当金の計上基準

退職給与引当金は、期末退職給与の要支給額を計上しております。

賞与引当金は歴年基準に基づいて支給額を算定計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース取引は少額につき賃貸借処理で行っております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等は、内税にて処理しております。

2. 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	97,000,000	0	0	97,000,000
基本財産引当有価証券	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
特定費用積立資産	0	0	0	0
減価償却引当預金	14,500,000	0	0	14,500,000
小 計	14,500,000	0	0	14,500,000
合 計	114,500,000	0	0	114,500,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産引当預金	97,000,000	0	97,000,000	0
基本財産引当有価証券	3,000,000	0	3,000,000	0
小 計	100,000,000	0	100,000,000	0
特定資産				
特定費用積立資産	0	0	0	0
減価償却引当預金	14,500,000	0	14,500,000	0
小 計	14,500,000	0	14,500,000	0
合 計	114,500,000	0	114,500,000	0

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,534,585	3,074,012	460,573
合 計	3,534,585	3,074,012	460,573

7. 保証債務等の偶発債務

保証債務はありません。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりです。

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	3,000,000	3,000,000	0
合 計	3,000,000	3,000,000	0

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の交付は受けておりません。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替はありません。
  
11. 関連当事者との取引の内容  
関連当事者及び役員との取引はありません。
  
12. その他  
その他特別報告する事項はありません。